

スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書の提出について

スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書を次のとおり提出する。

令和元年12月13日提出

提出者 市会議員 井上 よしひろ ほか36名
〔自民党市議団，公明党市議団，
日本維新の会市議団，無所属（やま）〕

令和 年 月 日

衆議院議長，参議院議長，内閣総理大臣，
総務大臣，農林水産大臣 宛て

京都市会議長 名

スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書

農林水産業や食品産業の現場では、依然として人手に頼る作業や熟練者でなければならない作業が多く、省力化、人手の確保、負担の軽減が大きな課題となっている。例えば、機械化が難しいとされ手作業でなければならない危険な作業や厳しい作業が残されていたり、選果や弁当の製造・盛り付けなど多くの雇用労力に頼っているが労働力の確保が困難であったり、1人当たりの作業面積の拡大といった点に改善が期待されている。

こうした状況を打破するため、政府は、2022年度までに、様々な現場で導入可能なスマート農業技術が開発され、農業者のスマート農業に関する相談体制が整うなど、スマート農業の本格的な現場実装を着実に進める環境を整えるため、「農業新技術の現場実装推進プログラム」に即した取組を進めようとしている。これにより、農業現場が抱える農業従事者の減少や農業の生産性の向上といった課題に対応することが期待されるが、各々の施策が現場において着実に推進されなければならない。

また、大多数が耕地面積の小さい京都市においては、スマート農業機械の実用化に向けた改良なども求められる。

よって国におかれては、「農業新技術の現場実装推進プログラム」が農業者だけでなく、企業、研究機関、行政機関などの関係者を巻き込んで推進できるよう、下記の事項に取り組むことを求める。

記

- 1 農業経営の将来像を示すに当たっては、地元の生産条件を加味し、営農類型をよく把握したうえで、先進的な農業経営の姿を提示すること。
- 2 技術ごとのロードマップを示すに当たっては、実証・市販化・普及の流れを農業者が求める技術やサービスとして提示できるよう、現場の意見を把握しながら推進すること。
- 3 技術実装は、「失敗と成功」の不断の努力が必要であり、KPIを把握しつつも農業の特性に応じた中長期の実践を支援すること。
- 4 小規模農業におけるスマート農業機械の実用化に向けた技術開発も進めること。

以上，地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。